

1. はじめに

今回コンサルティング・プロジェクトにおいて新潟県庁を訪問し、研究成果のご報告をさせていただいた。本報告書では、その実施内容について記述する。ただし、分析したアンケートの内容や結果については守秘義務があるため、既に県ホームページにて公表済みの範囲内の情報のみを本報告書に掲載することとする。研究成果については最終報告書としてまとめ、公表が可能と判断されればコンサルティング・プロジェクトのホームページに掲載される予定である。

2. コンサルティング・プロジェクトの概要

まずコンサルティング・プロジェクトの概要を示す。

コンサルティング・プロジェクトの受け入れ先は新潟県庁である。実施内容は、県が現在行っている「少子化対策モデル事業」の効果検証のためのアンケート分析である。

「少子化対策モデル事業」は、H27年より始まった県の少子化対策のためのプロジェクトで、時間的ゆとり対策、経済的ゆとり対策、地域子育て対策を行うものである。具体的には、下表の6つの少子化対策を県内の複数の事業者で3年間実施し、その効果を検証するというものである。最終的には、有効な策を国に提言することになっていいる。

	時間的ゆとり対策	経済的ゆとり対策		時間的ゆとり対策+経済的ゆとり対策		地域子育て対策
支援型	①仕事と子育て両立支援型 ②第3子からの出産・子育て支援型 ③第1子からの出産・子育て支援型	④複合型 (①+第3子から②)	⑤複合型 (①+第1子から③)	⑥地域で行う子育て支援型		
概要	仕事と子育ての両立実現に向けて、時間的ゆとりの創出に取り組む法人等を支援 多子世帯における将来の経済的不安を取り除き、第3子からの出生につなげるため、インパクトある経済的支援を実施	次子出生へつなげるため、出生した全ての子に係る当面の子育て費用に経済的支援を実施	時間的ゆとりと経済的ゆとりの同時達成の実現に向けて、時間的ゆとり対策と経済的支援を同時に実施			安心して楽しく子育てをすることができる地域の実現に向け、試行的な取り組みを行う団体等を支援
支給額	年150万円／法人等 (県負担150万円上限)	200万円／第3子から出生 (県負担150万円)	50万円／子出生 (県負担37.5万円)	年150万円／法人等 + 200万円／第3子から出生	年150万円／法人等 + 50万円／子出生	年150万円／団体 (県負担150万円上限)
事業主体	県内に主たる事業所を置く法人または複数の法人等で構成される団体					地域の子育て支援が可能なNPO法人・団体等
事業実施期間	9	6	10	5	6	10
	H27～H30(実施：3か年(H27～H29)、支給：4か年(H27～H30))					

出典) 新潟県福祉保健部児童家庭課「新潟県少子化対策モデル事業事業者説明会資料」

コンサルティング・プロジェクトでは、本モデル事業の実施期間の途中で事業の参加者（企業の従業員や子育てイベントの参加者）を対象に行われるアンケートの分析

を行い、その時点での現状や効果を測る。事業の効果検証にあたって外部の有識者からなる効果検証委員会が設置されており、こちらに参加をさせていただくという形になっている。

3. 今回の実施内容

これまでコンサルティング・プロジェクトでは少子化対策モデル事業のうち時間的ゆとり対策、経済的ゆとり対策を行う県内企業に所属する従業員を対象としたwebアンケートの集計と分析を行ったが、今回は新たに地域子育て対策に関するアンケート分析を行った。すなわち、少子化対策モデル事業の中で行われた地域における子育てイベントの参加者（主に子を持つ母親）を対象とするアンケートについての分析を行った。そして、その結果をまとめ、8/24(水)に新潟県庁で行われた効果検証委員会にて、委員や県庁職員の皆様にご報告をさせていただいた。

報告内容の一部分を以下に掲載する。実際は他にも様々な分析を行なっているのだが、先述の通り守秘義務の関係から、既に公表されている部分のみを示すことにする。

・アンケートについて

少子化対策モデル事業の中で行われた地域における子育てイベントの参加者を対象としたアンケートである。前回の従業員を対象としたアンケートと異なる点として、現在就業していない者が含まれることが挙げられる。

・結果①

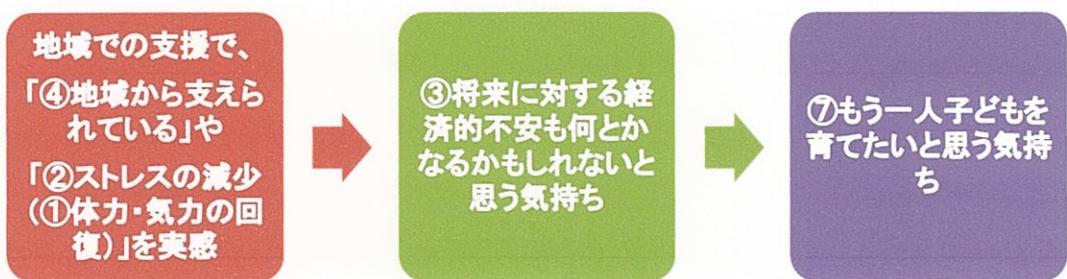
①子育てに対する体力・気力を回復することが出来た	3.47
②子育てへのストレスを減らすことが出来た	3.51
③将来に対する経済的不安も何とかなるかもしれないと思った	2.40
④自分の子育てが地域から支えられていると思った	3.19
⑤子供がいなければできない経験が出来た	3.80
⑥このような機会があれば続けて参加したいと思った	3.84
⑦このような機会があればもう1人子どもを育てたい(育てられる)と思った	3.00

上の表はイベントに参加する前後の気持ちの変化を尋ねた質問の回答結果である。回答者は①～⑦それぞれの設問について、「全く思わない」、「あまり思わない」、「やや思う」、「そう思う」の選択肢から最もあてはまるものを選択する。集計においては、各選択肢を点数化（「全く思わない（1点）」、「あまり思わない（2点）」、「やや思う（3点）」、「そう思う（4点）」）し、全体の平均値を求めた。

その結果、「⑥続けて参加したい」や「⑤子供がいなければできない経験が出来た」

が特に高く（そう思う傾向が強い）、「③将来に対する経済的不安も何とかなるかもしない」が特に低い（そう思う傾向が弱い）数値となった。また、特に注目すべき「⑦もう一人子どもを育てたい」の回答の平均値は3.00であった。

・結果②



次に、「⑦もう一人子どもを育てたい」とその他6つの設問との相関関係を回帰分析の手法を用いて調べた。その結果、上の図のような関係性、すなわち、地域での子育て支援の実施により、「④地域から支えられている実感」や「②ストレスの減少（もしくは①体力・気力の回復）」を感じてもらえるようになれば、「③将来に対する経済的不安も何とかなるかもしないと思う」ようになり、「⑦もう一人子どもを育てたい気持ちになる」という関係性が仮説として示された。この点については、今後さらに検証を行っていくべきである。

4. 今後の予定

今後は、以前分析を行ったものとはまた別の企業の従業員を対象にしたアンケートの分析を行う予定である。また、今回の報告時にいただいたご意見、ご指摘も参考にさせていただきながら、これまでの実施成果全体を最終報告書にまとめることとする。